

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 対象事業一覧

福岡県広川町

(円)

No	事業名	事業概要	事業開始	事業完了	総事業費	交付金充当額	効果検証	担当課
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付事業(追加交付分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で負担の大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の負担軽減を図る。	R6.1	R6.4	37,786,000	37,786,000	物価高騰等の影響を受けている低所得者に対する支援をすることで、消費意欲の向上と消費活動の支援につながった。	福祉課
2	【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で負担の大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の負担軽減を図る。	R6.7	R7.3	216,605,659	216,605,659	物価高騰等の影響を受けている低所得者に対する支援をすることで、消費意欲の向上と消費活動の支援につながった。	福祉課
3	プレミアム付き地域商品券発行支援事業【物価高騰対策臨時事業】	物価高騰の影響を受ける町商工業者の経営安定と住民の消費活動の下支えによる地域活性化を目的とともに、キャッシュレス商品券の発行により、デジタル化の推進を目指す。 ①（紙）発行冊数7,000冊（10,000円/冊）、プレミアム率30%、②キャッシュレス発行数3,000（10,000円単位）、プレミアム率30%	R6.4	R7.3	20,243,773	20,243,773	物価高騰等の影響を受けている全町民に対し、割増し分を追加した商品券を発行・販売することで消費意欲の向上と消費活動の支援につながった。地域内商品券として、町内企業の経営の下支えにつながった。	産業課
4	小中学校給食費支援事業【物価高騰対策臨時事業】	小中学校の物価高騰対策として、給食に係る材料費高騰分を助成することにより、これまで通り栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。（教職員等を除く）	R6.4	R7.3	8,332,000	8,332,000	物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対する支援をすることで、消費意欲の向上と消費活動の支援になるとともに、児童生徒の給食の質と量を保つことで安心して子育てができる環境作りにつながった。	子ども課
5	保育所等給食費支援事業【物価高騰対策臨時事業】	上広川保育園、中広川保育園、斗和保育園、心愛保育園、ひろかわ幸輪保育園、保育園おひさまの物価高騰対策として、給食に係る材料費高騰分を助成することにより、これまで通り栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。（教職員等を除く）	R6.4	R7.3	5,214,000	2,607,000	物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対する支援をすることで、消費意欲の向上と消費活動の支援になるとともに、園児の給食の質と量を保つことで安心して子育てができる環境作りにつながった。	子ども課

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 対象事業一覧

福岡県広川町

(円)

No	事業名	事業概要	事業開始	事業完了	総事業費	交付金充当額	効果検証	担当課
6	育ち盛りの子どもたち応援事業【物価高騰対策臨時事業】	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するために、広川産町の特産品である「いちご」を支給することで、故郷への愛着形成を図ることも目的とする。	R6.9	R7.3	913,840	913,840	物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に現物支援を行った。また支給品を通して、町の特産品を知ってもらうことにつながった。	子ども課
7	重度障害者医療費対策事業【物価高騰対策臨時事業】	18歳未満の障害者医療証を持つ子の医療費の自己負担分を支援することにより、物価高騰の影響で負担が増加している子育て世帯を支援する。	R6.4	R7.3	43,629,045	4,500	物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対する支援をすることで、消費意欲の向上と消費活動の支援につながった。	住民課
8	子ども医療費対策事業【物価高騰対策臨時事業】	18歳未満の子の医療費の自己負担分を支援することにより、物価高騰の影響で負担が増加している子育て世帯を支援する。	R6.4	R7.3	108,414,969	15,849,278	物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対する支援をすることで、消費意欲の向上と消費活動の支援につながった。	住民課
9	ひとり親家庭等医療費対策事業【物価高騰対策臨時事業】	18歳未満の子を持つひとり親世帯の医療費の自己負担分を支援することにより、物価高騰の影響で負担が増加している子育て世帯を支援する。	R6.4	R7.3	9,140,424	17,109	物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対する支援をすることで、消費意欲の向上と消費活動の支援につながった。	住民課
10	保育所等物価高騰対策費補助金【物価高騰対策臨時事業】	電気量の価格高騰分を助成することにより、物価高騰に直面する保育施設の負担軽減を図り、事業の継続を支援する。	R6.8	R7.3	645,000	322,500	電気料金が高騰する中、その一部を支援することにより、施設運営の継続を図ることができた。	子ども課
合計					450,924,710	302,681,659		